



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 炭井 孝志

問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員 （氏名） 村田 隆

TEL 03-5962-7777

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,244	10.5	1,826	31.0	1,793	41.2	1,522	106.7
27年3月期第2四半期	30,091	3.9	1,394	△15.8	1,270	△18.7	736	△19.1

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 1,297百万円（54.9％） 27年3月期第2四半期 837百万円（△24.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	107.12	—
27年3月期第2四半期	51.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	40,286	19,080	47.4
27年3月期	39,448	17,967	45.5

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 19,080百万円 27年3月期 17,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	14.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,200	4.8	3,050	1.6	3,000	8.0	1,770	7.8	124.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	14,211,000株	27年3月期	14,211,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	163株	27年3月期	163株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	14,210,837株	27年3月期2Q	14,210,909株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成27年11月19日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国や資源国において景気減速の動きが強まったことにより、輸出は弱含みで推移し、個人消費にも落ち込みが見られました。今後の景気については、中国及び関係の深いアジア諸国等においては景気の先行きが懸念されるものの、企業収益は、原油価格の大幅な下落を背景に好調を維持し設備投資も堅調に推移しております。また、雇用環境においては、失業率・賃金ともに改善が進んでおり、個人消費を下支えするものと期待されていることから景気は緩やかながらも回復基調で推移するものと思われま

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる飛躍を目指して「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、当連結会計年度を初年度とする新しい中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』を進めております。この新中期経営計画の冠の「Five」には、当社グループにおける「5番目の中期経営計画」という意味や連結経常利益率目標5%という意味も含めておりますが、当社グループの「5つの指針」を示したものであります。その内容は次のとおりです。

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication(Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により更なる成長を目指し、3年後の平成30年3月期の数値目標として連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

5つの指針に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

◇海外での事業展開につきましては、情報収集の拠点として、平成27年7月7日、バンクーバーにリサーチオフィスを新設いたしました。このリサーチオフィスにおいて、北米での最新の食に関する情報の収集・分析を行い、世界に向けて食のトレンドを発信いたします。

◇当社は東京海洋大学の「サラダサイエンス寄附講座」に協賛しておりますが、平成27年9月30日、東京海洋大学においてサラダサイエンス公開シンポジウムが開催されました。「サラダと健康」というテーマに基づき、当社からは「サラダの歴史と健康 - 今の社会が求めるもの」及び「食品企業におけるサラダ研究」という二つの講演を行いました。

◇サラダカフェの商品「蒸し鶏&キヌアのジャーサラダ」が、日本雑穀アワード第2回デイリー食品部門の金賞を受賞しました。この商品は、高い栄養価で「スーパーフード」として注目されている「キヌア」を昨今話題のジャーサラダでサラダカフェ風にアレンジしたものです。この金賞受賞を記念してサラダカフェ全店で販売することといたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

①売上高

売上高につきましては、平成26年4月より稼働を開始しました静岡富士山工場で生産しております厚焼き卵や錦糸卵等のタマゴ加工品がコンビニエンスストアをはじめ非常に好評をいただき、順調に売上を伸ばすことができました。また、小型形態のロングライフサラダについては、アイテム数が増加するなど好調でありました。

この様な売上高増加への対応として、一部の生産ラインについて能力の増強を図ることを決定し、今後の更なる事業拡大に繋げてまいります。

この結果、前年同四半期対比で増収を達成するとともに、期初に策定した売上高計画を上回る進捗となりました。

②利益

利益につきましては、鶏卵相場が引き続き高値圏で推移いたしました。前連結会計年度までに実施してまいりました大型投資の成果である売上高の拡大による利益増加に加え、特に静岡富士山工場における操業度アップの効果が大きく、鶏卵等のコスト増加要因を吸収するとともに利益の改善を進めることができました。また、連結子会社で展開しておりますフレッシュサラダ事業等において、食品スーパー向けをはじめ順調に売上を伸ばしたことも利益の増加に寄与いたしました。

この結果、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同四半期を上回るとともに、期初に策定した利益計画を上回る進捗でありました。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は33,244百万円（前年同四半期比3,153百万円の増加、10.5%増）、連結営業利益は1,826百万円（前年同四半期比431百万円の増加、31.0%増）、連結経常利益は1,793百万円（前年同四半期比523百万円の増加、41.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,522百万円（前年同四半期比785百万円の増加、106.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

（調味料・加工食品事業）

サラダ・総菜類につきましては、小型形態のポテトサラダ、春雨サラダ、ゴボウサラダが大幅に伸長し、また、基盤商品のポテトサラダ、ツナサラダや明太子、コーン、オニオン等の素材を生かした商品が外食、コンビニエンスストア、製パン向けを中心に新規採用され増収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、製パン向けに調理パン用としてマヨネーズが新規採用されました。また、1kg形態のマヨネーズが量販店向けに、ソース類では、ゴマダレやバターソース等の商品が伸長したことにより増収となりました。

タマゴ加工品につきましては、サンドイッチ用や惣菜パン用のタマゴサラダ、お弁当用の厚焼き卵、だし巻卵、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に伸長し、また、回転寿司向けの厚焼き卵、だし巻卵も大幅に増加し増収の要因となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は27,419百万円、セグメント利益は1,527百万円となりました。

（総菜関連事業等）

売上高につきましては、食品スーパー向けに基盤商品でありますポテトサラダやマカロニサラダ、明太子を使用したスパゲティサラダ等のパスタ商品が新規採用されました。また、カボチャを使用した商品等が伸長したこと、北海道エリア限定でのカット野菜が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は5,213百万円、セグメント利益は337百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、40,286百万円（前連結会計年度比837百万円の増加、2.1%増）となりました。これは、主に現金及び預金が1,636百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、21,206百万円（前連結会計年度比274百万円の減少、1.3%減）となりました。これは、主に長期借入金が609百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、19,080百万円（前連結会計年度比1,112百万円の増加、6.2%増）となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、47.4%（前連結会計年度比1.9ポイント増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,414百万円（前連結会計年度末比34.2%増）となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,399百万円（前年同四半期比422百万円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益1,976百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、180百万円（前年同四半期比2,772百万円使用資金の減少）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入537百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、943百万円（前年同四半期比1,159百万円使用資金の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出576百万円、割賦債務の返済による支出617百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778	6,414
受取手形及び売掛金	10,159	11,199
商品及び製品	1,406	1,521
仕掛品	14	12
原材料及び貯蔵品	889	866
繰延税金資産	330	312
その他	1,134	130
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	18,704	20,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,878	5,760
機械装置及び運搬具(純額)	5,856	5,620
土地	4,711	4,711
建設仮勘定	107	78
その他(純額)	303	388
有形固定資産合計	16,857	16,559
無形固定資産		
無形固定資産合計	408	376
投資その他の資産		
繰延税金資産	10	9
その他	3,511	2,933
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	3,478	2,900
固定資産合計	20,744	19,836
資産合計	39,448	40,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,443	8,640
1年内返済予定の長期借入金	1,214	1,248
未払法人税等	736	493
賞与引当金	397	415
その他の引当金	28	126
その他	4,601	4,215
流動負債合計	14,422	15,138
固定負債		
長期借入金	2,979	2,369
退職給付に係る負債	300	287
その他の引当金	240	253
その他	3,538	3,155
固定負債合計	7,058	6,067
負債合計	21,481	21,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	12,417	13,754
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,046	18,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	742
為替換算調整勘定	218	25
退職給付に係る調整累計額	△89	△71
その他の包括利益累計額合計	921	696
純資産合計	17,967	19,080
負債純資産合計	39,448	40,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,091	33,244
売上原価	22,362	24,648
売上総利益	7,728	8,596
販売費及び一般管理費	6,334	6,770
営業利益	1,394	1,826
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	16
その他	57	63
営業外収益合計	72	80
営業外費用		
支払利息	47	33
持分法による投資損失	138	68
その他	10	10
営業外費用合計	196	113
経常利益	1,270	1,793
特別利益		
関係会社株式売却益	—	190
補助金収入	39	—
その他	0	5
特別利益合計	40	196
特別損失		
固定資産除却損	8	9
減損損失	0	4
その他	0	—
特別損失合計	9	13
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,976
法人税、住民税及び事業税	560	452
法人税等調整額	4	1
法人税等合計	565	453
四半期純利益	736	1,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	1,522

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	736	1,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△49
退職給付に係る調整額	24	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△193
その他の包括利益合計	100	△225
四半期包括利益	837	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	837	1,297
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,976
減価償却費	711	743
引当金の増減額 (△は減少)	112	125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	15
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	47	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,191	△1,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	757	1,197
未払金の増減額 (△は減少)	△16	△10
その他	780	191
小計	2,329	3,124
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△46	△33
法人税等の支払額	△320	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977	2,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,524	△203
無形固定資産の取得による支出	△56	△50
投資有価証券の売却による収入	—	537
投資有価証券の取得による支出	△10	△101
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,592	180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140	—
長期借入金の返済による支出	△595	△576
配当金の支払額	△156	△184
割賦取引による収入	1,403	435
割賦債務の返済による支出	△574	△617
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	△943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399	1,636
現金及び現金同等物の期首残高	3,884	4,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,485	6,414

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	24,985	4,540	29,526	564	30,091	—	30,091
セグメント間の 内部売上高又は振替高	257	4,039	4,297	—	4,297	△4,297	—
計	25,242	8,580	33,823	564	34,388	△4,297	30,091
セグメント利益又は損失(△)	1,244	149	1,394	△134	1,259	10	1,270

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	27,419	5,213	32,633	611	33,244	—	33,244
セグメント間の 内部売上高又は振替高	291	3,995	4,287	—	4,287	△4,287	—
計	27,711	9,209	36,920	611	37,532	△4,287	33,244
セグメント利益又は損失(△)	1,527	337	1,864	△66	1,798	△4	1,793

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。